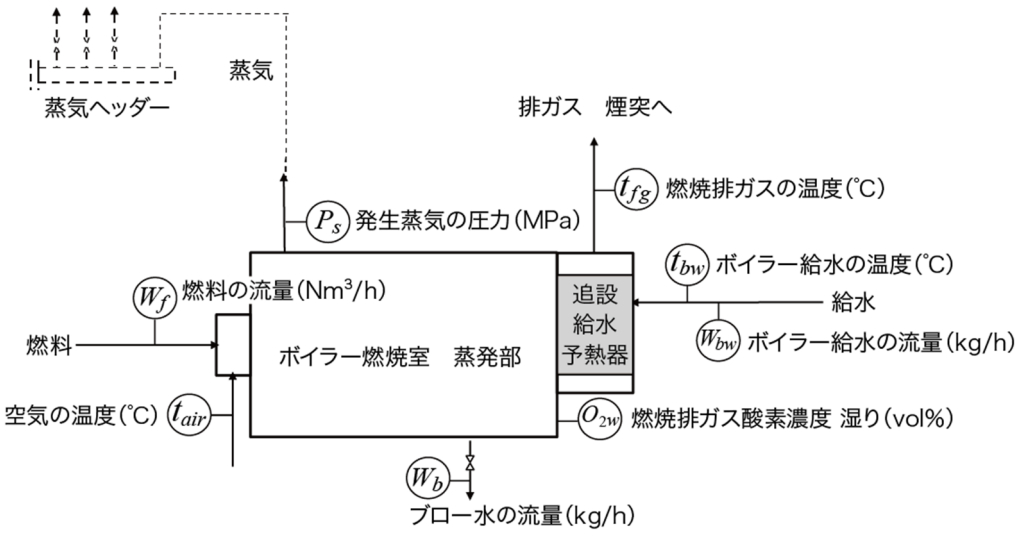
「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

概要シート

対策名	121221　ボイラー排ガスによる給水予熱
対策タイプ	部分更新・機能追加
対象業種	産業用　　業務用
分類	蒸気システム
目的	燃焼排ガスの顕熱を利用してボイラー給水を加熱することにより燃焼排ガス損失を低減し、ボイラーにて使用する燃料量を削減する。
対策技術の概要	エコノマイザーまたは燃焼空気予熱器による燃焼排ガスの顕熱回収を行っていない熱効率が 88%前後のボイラーにおける熱の損失は、炉体から放熱による損失が 1%、連続ブロー水による損失が 2%および燃焼排ガスによる排出損失が 10%である。熱損失の主要部分を占める燃焼排ガスの顕熱によりボイラー給水を加熱に利用し排出損失を低減させ、ボイラー熱効率の向上が可能である。なお、蒸気を利用した脱気操作により給水温度が 96℃程度に上昇している場合、熱回収効果が制限される。
補足説明	A 重油の硫黄含有量が 0.74%の場合、硫酸露点は 138℃と推定される。(1)　エコノマイザーの冷端部における硫酸腐食を防止するために、8℃から 14℃の温度余裕を考慮した温度（146℃から 152℃）以上に保持する必要がある。液体燃料を使用する場合、硫黄含有量および硫酸露点を確認し出口燃焼ガス温度の設計値を決定すること。
参考資料	[1]『鉄と鋼』第 62 年（1976 年） 第 8 号　p.1054、図 5　露点と硫酸蒸気濃度との関係

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

計測シート

対策名	121221　ボイラー排ガスによる給水予熱
対象タイプ	部分更新・機能追加
対象業種	産業用　　業務用
分類	蒸気システム
目的	燃焼排ガスの顕熱を利用してボイラー給水を加熱することにより燃焼排ガス損失を低減し、ボイラーにて使用する燃料量を削減する。
フロー図と計測箇所	 図１．小型ボイラー　計測位置およびデータ
計測装置	過剰空気率および熱効率を計算する根拠となる①出口燃焼排ガス温度（℃）と②燃焼排ガスの酸素濃度（vol%）を正確に測定するとともに、ボイラーの運転負荷率および運転時間による影響を分析するために必要な下記データを計測記録または入手する。 給水温度（℃） 給水量（kg/h） 発生蒸気圧力（MPa） 連続ブロー率（%） 燃料種類および単価 運転時間（h）
計測留意事項	１．燃焼排ガスの酸素濃度（vol%）は、測定に使用する計器および方法により酸素濃度の基準となる燃焼排ガスが異なるため、湿り燃焼排ガス基準なのか乾き燃焼排ガス基準であるか確認し分析へ反映する。 ２．漏れ込空気、流れ分布および温度分布等の影響を受けない位置に各計器が設置されていることを確認する。 ３．負荷変動が大きい運転を行っている場合、今後予想される運転負荷に最も近い

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

計測シート

	運転にてデータを入手できる時期に計測記録を実施する。
補足説明	計測機器のドリフト（一定の環境条件の下で、測定量以外の影響によって生じる計測器の特性の緩やかで継続的なずれ）、安定性（計測器またはその要素の特性が、時間の経過または影響量の変化に対して一定で変わらない程度もしくは度合い）、経年変化（長期の時間経過に伴って生じる計測器またはその要素の特性の変化）による誤差を回避するために、計測に使用する計器類の校正記録および取扱要領書を入手し、精度および計測における注意点を理解し、計測の精度を CO_2 削減効果の安全率設定へ反映する。
用語説明	無し

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

算定シート

対策名	121221　ボイラー排ガスによる給水予熱
対策タイプ	部分更新・機能追加
対象業種	産業用　業務用
分類	蒸気システム
目的	燃焼排ガスの顕熱を利用してボイラー給水を加熱することにより燃焼排ガス損失を低減し、ボイラーにて使用する燃料量を削減する。
計算条件	既設ボイラー　*計測記録したデータ、他のデータは参考資料から求める。 ※[1]、[2]・・・[5]は出典・参考資料の番号を表す。 給水温度　：25℃* 給水量　：2,632kg/h* 発生蒸気圧力：0.9MPa* 発生蒸気温度：175.3℃ 発生蒸気量　：2,500kg/h 連続ブロー率：5%* 燃料　：都市ガス 13A* 低位発熱量　：40.6MJ/Nm^3＝40,600kJ/Nm^3＝40.6GJ/1,000Nm^3[2] 高位発熱量　：44.8MJ/Nm^3＝44,800kJ/Nm^3＝44.8GJ/1,000Nm^3[3] 湿り排ガスの酸素濃度　：3.2%*（過剰空気率） 出口燃焼排ガス温度　：263℃* 燃焼空気温度　：25℃* 二酸化炭素排出係数　：2.23t-CO_2/1,000Nm^3[3] 原油換算係数：0.0258kL/GJ 給水エンタルピー　：104.91kJ/kg[1] 飽和水エンタルピー　：742.72kJ/kg[1] 飽和蒸気エンタルピー：2773.04kJ/kg[1] エネルギー単価　：76,000 円/1,000m^3[5] 運転時間　：2,080 時間/年（8 時間×260 日/年）* エコノマイザーの導入 出口燃焼排ガス温度　：123℃ その他　：既設ボイラーと同じ
計算方法	給水流量と連続ブロー率から発生蒸気量を求め、蒸気表より出口蒸気圧力における飽和蒸気、飽和水および供給水のエンタルピーを利用し燃料流量を計算する。 既設ボイラーの運転データ（湿り排ガスの酸素濃度 3.2%および出口燃焼排ガス温度 263℃）と使用燃料（都市ガス）の繰返し燃焼計算結果より、過剰空気率は 20%、放熱損失 0.5%における熱効率は 88%と推定される。 エコノマイザーの導入により、熱効率が 95%に向上する。

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

算定シート

<table>
<tr><td></td><td>既設ボイラー
蒸気発生量　＝2,632kg/h×（1－0.05）＝2,500kg/h
連続ブロー流量　＝2,632kg/h－2,500kg/h＝132kg/h
燃料流量
蒸気生成用　＝（2773.04kJ/kg－104.91kJ/kg）×2,500kg/h
÷（40,600kJ/m^3×0.88）
＝186.7m^3/h
連続ブロー用＝（742.72kJ/kg－104.91kJ/kg）× 132kg/h
÷（40,600kJ/m^3×0.88）
＝2.4m^3/h
合計流量　＝186.7m^3/h ＋2.4m^3/h ＝189.1m^3/h

エコノマイザーの導入
燃焼計算より出口燃焼排ガス温度 123℃における熱効率 95%となる。
燃料流量
蒸気生成用　＝（2773.04kJ/kg－104.91kJ/kg）× 2,500kg/h
÷（40,600kJ/m^3×0.95）
＝172.9m^3/h
連続ブローのエンタルピー上昇　742.72kJ/kg－104.91kJ/kg＝637.8kJ/kg
連続ブロー用　＝637.8kJ/kg×132kg/h÷（40,600kJ/m^3×0.95）
＝2.2 m^3/h
合計燃料流量　＝172.9m^3/h ＋2.2 m^3/h ＝175.1m^3/h

燃料削減量　＝（189.1m^3/h－175.1m^3/h）×2,080h/年
＝29,120m^3/年
原油換算削減量　＝29,120m^3/年×44.8GJ/1,000m^3×0.0258kL/GJ
＝33.7kL/年
CO_2削減量　＝29,120m^3/年×2.23t-CO_2/1,000m^3
＝64.9t-CO_2/年
燃料費削減金額　＝29,120Nm^3/年×76,000 円/1,000m^3
＝2,213,000 円/年</td></tr>
<tr><td>効果</td><td><table>
<tr><td></td><td>単位</td><td>効果</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>① 入電力削減量</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td>② 原油換算削減量</td><td>kL/年</td><td>33.7</td><td></td></tr>
<tr><td>③ CO_2削減量</td><td>t-CO_2/年</td><td>64.9</td><td></td></tr>
<tr><td>④ 削減金額</td><td>千円/年</td><td>2,213</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>測定/取得データ</td><td>1．計算条件および計測シートを参照のこと。</td></tr>
</table>

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

算定シート

留意事項	1．ボイラーの運転状況（起動停止、運転時間、負荷変動等）および都市ガスの月別使用量を入手し、計算条件の妥当性を確認すること。 2．エコノマイザーにおける圧力損失が付加されるためポンプ類の性能上の制約（吐出圧力と必要動力）に関する検討、給水温度の上昇が各機器類へ及ぼす影響（耐熱性、キャキャビテーション等）関する検討を行うこと。
参考資料	[1]蒸気表 1999 年（日本機械学会） [2]『貫流ボイラ性能表示ガイドライン』2017 年（日本小型貫流ボイラー協会） [3]特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令 （平成18年経済産業省、環境省令第三号） 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 [4]電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用：平成 28 年度実績）、平成 29 年 12 月 [5]東京ガス㈱の東京地区ガス料金表
参考図表等	無し